

2026年3月26日 全8頁

家計金融資産の国際比較

日本の「貯蓄から投資へ」は進みつつあるものの、さらなる進展の余地あり

金融調査部

研究員
研究員西野 綾斗
森 駿介

[要約]

- 2023年以降、日本の家計金融資産における現預金比率は低下し、有価証券比率は上昇している。自国通貨ベースの有価証券残高は欧米を凌ぐ伸びとなっており、「貯蓄から投資へ」は一見進展しつつある。
- ただし、米ドルベースの有価証券残高を比較すると、昨今の円安の影響もあって日本の伸びは小さい。また、変化がみられるとはいえ、依然として国際比較すると現預金比率は高く有価証券比率は低い。これらを踏まえると、「貯蓄から投資へ」にはさらなる進展の余地がある。
- 今後「貯蓄から投資へ」を加速させるためには、資産形成を促進する税制の改革や金融経済教育の推進などが重要と考えられる。また、実物資産市場の改革や所得環境の改善など金融資産以外の家計の経済活動に関する変化も「貯蓄から投資へ」の進展に寄与しうる。

1. はじめに

日本の家計金融資産は、現預金の比率が高くリスク性資産（有価証券）の比率が低い状況が続いてきた。2000年以降の家計金融資産における現預金と有価証券の比率の推移をみると、多少上下する時期はあるものの、概ね現預金比率は50%を超えており、有価証券比率は10%台にとどまってきた（図表1）。また、日本の家計金融資産全体の残高は、米国、中国に次ぐ世界3位¹である。しかし、有価証券の残高は、カナダ、ドイツ、イタリアを下回り、6位まで低下する。このことから、日本の有価証券比率の低さがうかがえる。

しかし、2023年以降は風向きが変わりつつある。現預金比率は年々低下しており、2025年末時点で同比率は48.5%であった。2022年末と比較しておよそ6ポイント低下しており、50%を切ったのは2007年以来18年ぶりである。一方、有価証券比率は年々上昇しており、2025年末

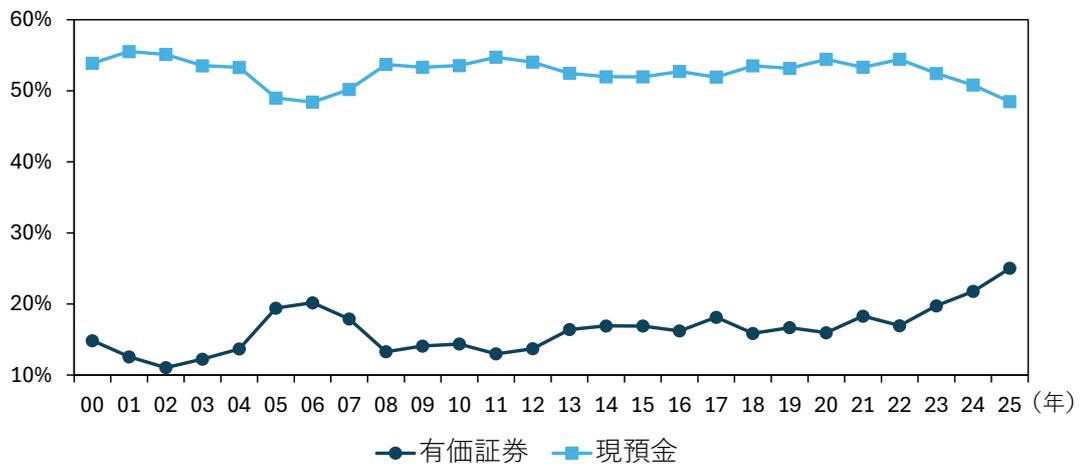
¹ 2024年末時点の米ドルベースでの残高で比較。有価証券の残高についても同様。

時点で同比率は 25.0%であった。このような変化は、株価上昇だけでなく有価証券への資金流入の増加にも起因しており、「貯蓄から投資へ」は進展しているように思われる。

では、こうした日本の状況は国際比較してみると、どのように評価できるだろうか。日米の2国間の比較としては、森・瀬戸・西野（2025）²が、米国の家計金融資産が今後1年間に生み出し得るリターン（金額）が日本の約27倍であることを示した上で、その要因としてリスク性資産比率の差が依然として大きいことを指摘している。本稿では、米国に加え、ある程度、統計の信頼性・比較可能性が高い国・地域の家計金融資産の状況を日本と比較・評価する。その上で、今後「貯蓄から投資へ」の流れを加速させるためのポイントを考察する。

図表1 日本の家計金融資産における有価証券と現預金の比率

（金融資産における割合）



（注1）各年の年末時点での比率。

（注2）有価証券には、債券、株式、投資信託、対外証券投資を含む。

（出所）日本銀行より大和総研作成

2. 家計金融資産の国際比較

有価証券残高の推移の比較

国際比較における1つ目の切り口として、有価証券残高の推移を比較してみる。後段の図表2の左上のグラフ(①)は、2020年以降の各年末時点で家計が保有する有価証券の自国通貨ベースでの残高の推移を、2020年末の残高を100として表したグラフである。2025年までの5年間で米国・ユーロ圏は50%程度増加しているのに対し、日本は90%近く増加している。自国通貨ベースでは、近年の日本の家計は有価証券への投資による資産形成を欧米より進めているといえる。

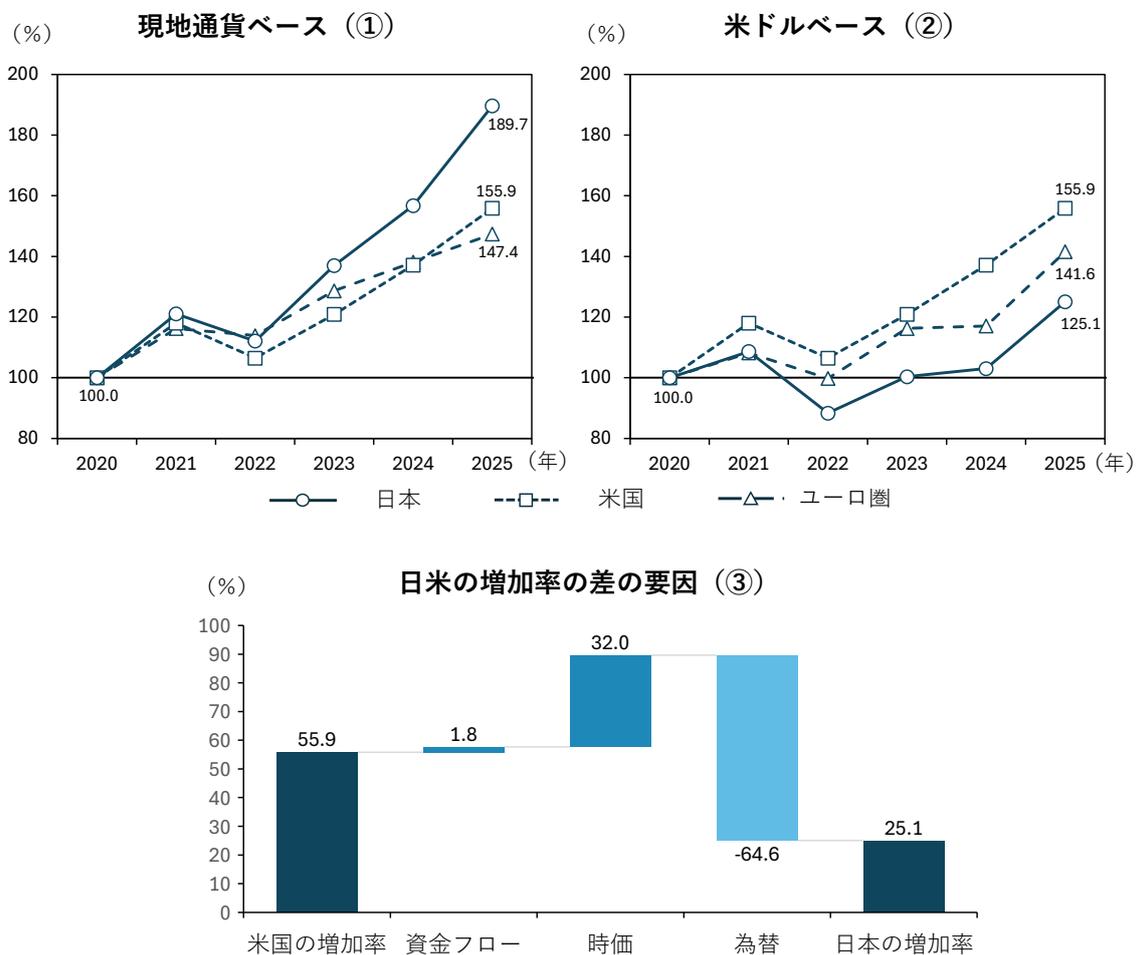
ただし、米ドルベースで比較すると印象は異なる。図表2の右上のグラフ(②)は①のグラフを米ドルベースで描きなおしたものである。①では日本の伸びが欧米を上回っていたが、米

² 森駿介・瀬戸佑基・西野綾斗「[家計金融資産の運用リターンの日米比較](#)」（大和総研レポート、2025年12月26日）

ドルベースで見ると、下回っている。日本は 2024 年まではほぼ横ばいで推移し、2025 年によりやく増加しているような状況である。2020～2025 年の有価証券残高の増加率は米国やユーロ圏に比べ低くなり、米国より約 30 ポイント近く劣後している。

この増加率の日米差を有価証券への資金フローの差、(自国通貨ベースの) 時価変動の差、為替によるものの 3 つの要因に分解したのが図表 2 の下のグラフ (③) である。日本は資金フローによる増加と時価変動による増加では米国を上回っている (そのため、自国通貨ベースでの伸びは米国を上回っている)。しかし、円安によって米ドルベースでの伸びが大きく押し下げられている。国内だけでみれば「貯蓄 (現預金) が減って投資 (有価証券) が増える」流れができてきているものの、ドル建てで見ると「貯蓄が減って投資はほぼ横ばい」の状況である。

図表 2 家計が保有する有価証券残高の推移



(注 1) 折れ線グラフは、2020 年末の値を 100 とし、各年の年末の値を指数化して表している。ただし、ユーロ圏の 2025 年のみ 9 月末。

(注 2) 日本の有価証券については、債券、株式、投資信託、対外証券投資を含む。

(注 3) ③のウォーターフォールグラフは、日米の 2020～2025 年の米ドルベースでの有価証券残高の増加率の差を資金フロー、時価、為替の 3 つの要因に分解している。

(出所) 各種統計より大和総研作成

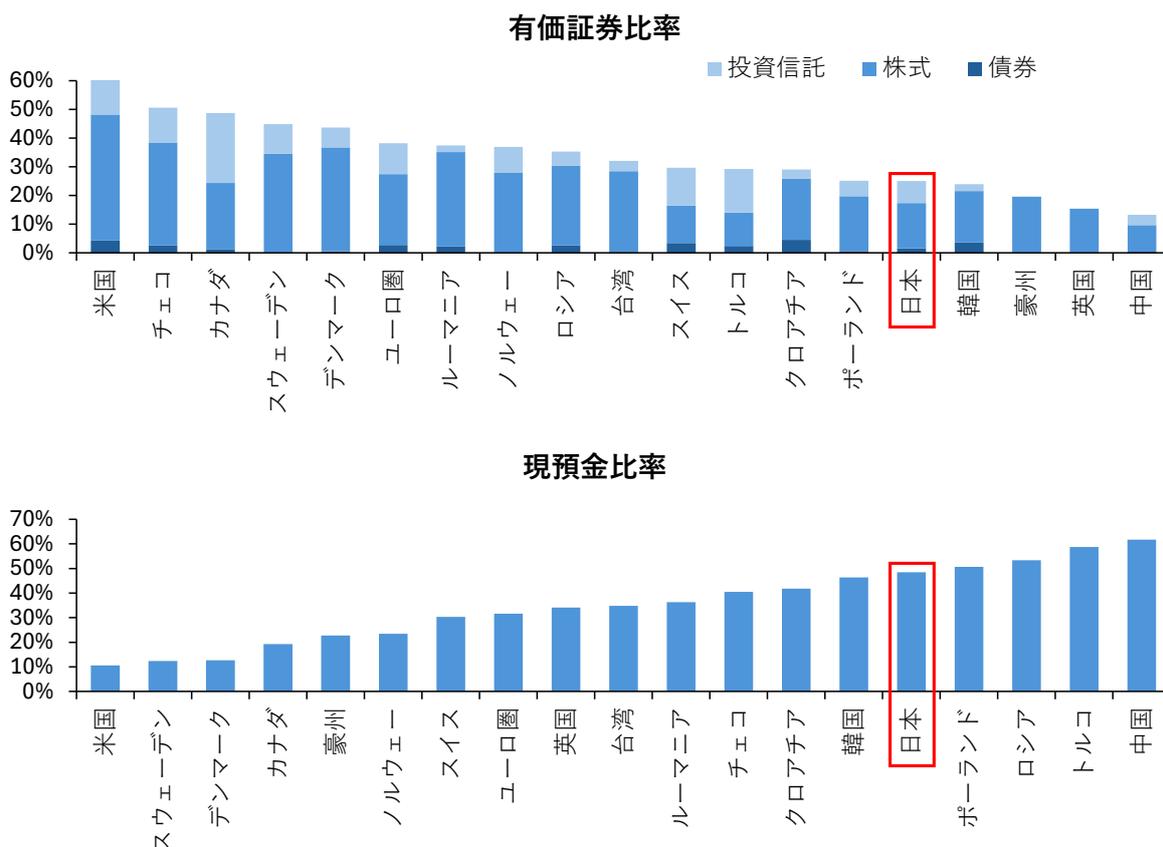
自国通貨建てでの有価証券残高の増加も重要だが、日本家計の資産形成の水準や、そこから

享受できる資産効果を国際比較するにあたっては、米ドル建てでの増加も重要である。米ドル建てで有価証券の伸びが米国やユーロ圏より低いということは、日本の家計の証券投資による資産形成は国際的にみればそれほど進んでいないといえる。

金融資産構成の比較

次に、国際比較の2つ目の切り口として、家計金融資産の構成を比較する。図表3は世界各国・地域の家計金融資産における有価証券比率と現預金比率をそれぞれ示したものである。また、有価証券についてはその内訳も示している。日本の有価証券比率は25.0%で、表中の国・地域と比較しても下位に位置する。内訳をみると、債券の割合は5%未満の国・地域が多いため、日本の1.6%が突出して低いわけではない。一方、日本の株式の割合は15.8%となっており、25%を超える国が多い中では、その低さが目立つ。投資信託も10%を超える国・地域が見られる中、7.6%にとどまっている。

図表3 世界各国・地域の家計金融資産の構成



(注1) 日本、米国、カナダ、ノルウェーは2025年末時点。それ以外の国・地域は2024年末もしくは2025年初時点。

(注2) 韓国、米国、豪州、台湾は家計の中に対家計民間非営利団体を含む。

(注3) 豪州と英国では、株式の中に投資信託を含む。

(出所) 各種統計より大和総研作成

もつとも、国・地域によっては、家計が資産形成を積極的に行っているものの、その特徴が有価証券比率に現れていない場合も考えられる。例えば、豪州の家計は私的年金（スーパーアニュエーション）を通じて積極的に老後の資産形成を図っている。そのため、有価証券比率は20%程度と低い一方で、年金・保険比率は55%と高い。英国についても、有価証券比率が低く、年金・保険比率が高いという意味で、同様の傾向がみられる。そのため、「貯蓄から投資へ」の進展度合いを評価するには、金融資産が資産形成に回されていない度合いを示す指標として、現預金比率を確認することも重要と思われる。

そこで、現預金比率をみると、日本は他国と比べても高い水準であり、やはり「貯蓄から投資へ」の進展余地が依然として大きいことが見て取れる。このように、有価証券比率が低く、現預金比率が高い傾向は、日本と隣国の韓国でも同様にみられる。なお、スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国は有価証券比率も高く、現預金比率が非常に低い点で共通している。ロシアやポーランドといった中欧・東欧の国々は、現預金比率が高い一方で年金・保険比率が低い傾向がみられる。日本と韓国、英国と豪州、北欧諸国同士、中欧・東欧諸国同士のよう、文化や制度の近い国々では家計の資産構成が似る傾向があるかもしれない。

このように、家計の金融資産構成には地域性や文化性がみられる。しかし、ここ最近の「貯蓄から投資へ」の進展を加味しても、国際的にみれば日本では依然として家計金融資産での現預金の割合が高く、有価証券の割合が低いことは確かなようだ。

3. 「貯蓄から投資へ」のこれまでとこれから

日本で「貯蓄から投資へ」が進んでこなかった要因

後段の図表4はこれまで日本の家計金融資産の構成に影響を与えてきたと考えられる要因を整理したものである。経済・物価情勢や証券投資の期待リターンの水準に加え、税制優遇制度・金融リテラシー・不動産市場の流動性など、様々な要因が絡み合って今の金融資産構成となっていることがわかる。ただ、こうした要因の中でも既に改善が進みつつあるものもあれば、今後さらなる取り組みが必要なものもある。そこで、以下では各要因について足元の状況を確認しながら、今後「貯蓄から投資へ」をさらに推進するために有効なアプローチについて考えていきたい。

足元の状況の変化

まずは改善が進みつつある要因をみていく。1つ目は株価リターンの向上を始めとした証券投資の期待リターンの改善である。米国のS&P500の上昇率は2001年から2020年までの平均年率で+5.4%であるのに対し、日本のTOPIXは同+1.7%にとどまっていた。しかし、コーポレートガバナンス改革の進展などに伴い、近年は日本企業の株価も上昇している。2021年から2025年に限って比較すると、TOPIXの上昇率は同+13.6%と、S&P500の同+12.8%を若干上回

っている。このような証券投資のリターンの上昇によって、家計が預貯金より有価証券を保有しようとする意識の変化につながっていると考えられる。

図表 4 日本の家計金融資産構成に影響を与えたとされる要因

要因	内容	国際比較
期待リターンの低さ	証券投資の期待リターンが低いと、証券投資を行うインセンティブが低い	2001～2020年の平均年率リターン： S&P500 (5.4%) ・ TOPIX (1.7%)
預貯金を優遇する税制の存在	預貯金の保有を促すような税制が存在。一方、投資優遇税制導入は他国に比べて遅かった	米国では、1980年代に確定拠出年金制度が導入された。日本では、確定拠出年金制度は2001年、NISAは2014年に制度開始
金融リテラシー・金融に関する自信の低さ	金融知識の不足や金融知識における自信のなさは、証券投資を始める阻害要因になる	金融知識を尋ねる設問の正答率が欧米より低い。金融知識に自信がある人の割合も相対的に低い (米国：71% ⇄ 日本：12%)
金融機関への信頼感の低さ	金融機関に対する信頼度が高いと、金融資産におけるリスク性資産の比率が高まりやすい	金融アドバイザー/ウェルスマネジメント会社への信頼度は日本が調査対象国中で最下位 (注)
家計資産における実物資産の流動性の低さ	実物資産の流動性が低いと、金融資産で流動性の高い現預金を保有する傾向が高まる	全住宅取引に占める既存住宅の割合： 米・英・仏は70～80%台 ⇄ 日本は15%程度
インフレ率の低さ	デフレ・低インフレでは、現預金が目減りしないため、証券投資を行うインセンティブが低い	1995～2020年のCPIの平均上昇率 (年率)： 欧米は1～2%程度 ⇄ 日本は0.2%
所得の低さ	可処分所得が少ないと、証券投資を行う資金的余裕がない	1995～2020年の実質賃金の平均上昇率 (年率)： 欧米は1%程度 ⇄ 日本は0.0%

(注) Edelman Smithfieldによる調査結果。

(出所) 各種資料より大和総研作成

「貯蓄から投資へ」のさらなる促進に向けた税制の整備も進んでいる。歴史的にみると、一定額までの預貯金や公社債の利子を非課税にする制度であったマル優（少額貯蓄非課税制度。1963年に導入され、1988年に一部を除いて原則廃止）は、家計に株式よりも預貯金を選択するインセンティブを高めた可能性がある。しかし、近年は、税制面から株式や投資信託への投資を促す制度の導入及び見直しがなされ、足元ではNISAや確定拠出年金制度が普及しつつある。例えば、NISAの口座数（2025年12月末時点）は約2,800万口座となっており、新NISAが始まる直前の2023年12月末と比較して約700万口座増加した³。確定拠出年金制度の利用も増えており、企業型・個人型を合わせた2025年3月末時点での利用者数は1,200万人を超え、2021年3月末と比較して、300万人近く増加した⁴。確定拠出年金制度では、直近で2025年に拠出限度額の引上げやiDeCoの加入可能年齢引上げなどの改革が行われた。また、業界団体からは運営管理機関による個別の運用方法（商品）に言及してアドバイスすることを可能とすることで、加入者の商品選定やポートフォリオ構築をより行いやすくする案⁵なども提案されている。今後も「貯蓄から投資へ」の推進につながるような制度の整備が進むことに期待したい。

³ 金融庁「[NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について](#)」（2026年2月18日）参照。

⁴ 運営管理機関連絡協議会「[確定拠出年金統計資料（2025年3月末）](#)」参照。

⁵ 日本証券業協会、投資信託協会、全国証券取引所協議会「[確定拠出年金制度（企業型DC、iDeCo）の改革についての提言](#)」（2024年7月25日）参照。

また、これまでの日本では現預金の価値が目減りしないデフレ状態が長く続いていたことで投資が進まなかったという指摘がある⁶。しかし、近年は2%前後のインフレが定着しつつあり、現金を保有していると目減りしてしまう状況となっている。つまり、経済環境も家計に対して証券投資を促す状況になりつつあるといえる。

「貯蓄から投資へ」のさらなる推進のために

では次に、今後「貯蓄から投資へ」をさらに進めていくためには、どのようなアプローチが有効かを考えていきたい。まず挙げられるのは金融経済教育のさらなる推進だ。日本では金融知識を尋ねる設問の正答率や金融知識に自信がある人の割合が欧米よりも低く⁷、証券投資を始めるにあたってのハードルになっていると考えられる。金融経済教育を受けたと認識している人の割合も7%で米国の20%より低い。幅広い人々に金融経済教育を提供し、金融リテラシーを底上げしていくためにも、学校や職場での実施を拡大することが特に有効だろう。金融経済教育推進機構（J-FLEC）が行っている講座や講師派遣などの利用が進むことにも期待したい。

なお、こうした金融経済教育については、高齢層へのアプローチも重要ではないだろうか。従来の金融経済教育は、積立投資を含め、資産形成面に焦点が当てられることが多かった。しかし、想定した以上に長生きすることで資産が枯渇してしまう「長生きリスク」がインフレ下でさらに高まっていることを踏まえると、運用しながら取り崩すための考え方も含めた退職後の運用のあり方も金融経済教育に盛り込むことは有用であろう。当然、高齢期には認知機能の低下も想定される中で、投資家保護との両立は欠かせないものの、資産寿命延長のための金融リテラシー向上は、家計全体の「貯蓄から投資へ」にも寄与しうる。

また、証券会社の信頼度を向上させることも重要だ。森・坂口（2020）⁸は証券会社に不信感を持っている場合にリスク性資産の保有確率や証券投資が必要と認識する確率が低下することを示している。この結果は、証券会社の信頼度が高まることにより家計の証券投資が進む可能性を示唆している。

金融資産にとどまらない家計の経済活動への総合的なアプローチも重要だ。特に不動産市場の流動性の低さは、金融資産で家計がリスクを取りづらいう要因となってきた。実物資産である不動産の流動性が低いと、実物資産と金融資産を合わせた家計の資産全体において十分な流動性を確保するために、金融資産では現預金を持ちやすくなると考えられる。日本の既存住宅流通シェアは16.2%（2023年）⁹で10%を切ることもあった1990年代に比べれば高いが、米国

⁶ 内閣府「[令和6年度 年次経済財政報告](#)」参照。

⁷ 金融広報中央委員会「[金融リテラシー調査（2022年）](#)」参照。金融経済教育を受けたと認識している人の割合についても同様。

⁸ 森駿介・坂口純也「[顧客本位・金融教育・ナッジで促す家計の資産形成](#)」（『大和総研調査季報』2020年春季号（Vol.38）、pp.16-33）

⁹ 国土交通省「[令和7年度 住宅経済関連データ](#)」参照。既存住宅流通シェアは全住宅取引（既存・新築）に占める既存住宅の割合。

(81.0%、2018年)¹⁰や英国(85.9%、同)に比べると非常に低い。既存住宅に関する情報の透明性を高めることや、取引の安全性・円滑性を高めることなどにより、既存住宅市場が活発化し不動産の流動性が高まれば、副次的に家計が金融資産側でリスク性資産を通じた資産形成を行いやすくなるだろう。

所得環境の改善により家計の経済活動そのものに余裕ができることにも期待したい。2024年の「証券投資に関する全国調査」¹¹では、「証券投資は必要ない」と答えた人のうち21.2%がその理由として「証券投資をするためのまとまった資金がないから」を選んでいる。実質賃金が増加し手元の資金に余裕ができれば、こうした人々も証券投資を行いやすくなるだろう。

4. おわりに

日本の「貯蓄から投資へ」の流れは一定の進展が見られる。家計金融資産に占める現預金比率は低下し、有価証券比率は上昇する傾向が続いており、自国通貨ベースで比較すれば家計が保有する有価証券の残高は欧米を凌ぐ伸びをみせている。しかし、依然として現預金比率は国際的にみれば高い水準であり、有価証券比率は低い水準で、「貯蓄から投資へ」は未だ進展の余地が大きい。

日本の家計が預貯金に偏った金融資産形成を行ってきた要因はいくつか考えられるが、その一部は解決の方向に向かっている。今後「貯蓄から投資へ」をさらに進めるにあたっては、税制優遇制度のさらなる見直しや金融経済教育の普及を通じた金融リテラシーの向上などが重要になろう。また、不動産の流動性向上や実質賃金の上昇など、家計の実物資産やキャッシュフローの側面への支援も、「貯蓄から投資へ」の進展に寄与しうる。多面的な取り組みから「貯蓄から投資へ」の流れがさらに加速していくことに期待したい。

¹⁰ 国土交通省「既存住宅市場の活性化について」（内閣府 経済・財政一体改革推進委員会 [第23回国と地方のシステム・ワーキンググループ 資料3](#) (2020年5月7日)) 参照。英国の値も同様。

¹¹ 日本証券業協会「[2024年度\(令和6年\)証券投資に関する全国調査\(個人調査\)](#)」参照。